

# 1980年代前半における韓国農民の 階層別経済状況について

朴 宗 彬

## はじめに

1979年の石油危機に直面した韓国政府は、なによりも低賃金政策を維持するために、低穀物価格政策をひきつづき維持したが、とくに第5次5ヶ年計画（1982～86年）では、「物価安定」を経済政策の最優先課題とし、低穀物価格政策をその重要課題とした。

そのひとつの例として、冷害によって穀物価格が著しく上昇した1980年の場合、韓国政府は米を外国から導入して、米の低価格を維持したが、同時にそれは、農民の生活を犠牲にしたものであった。反対に米の生産がある程度保証された場合には、政府買い上げ価格を低水準に凍結することによって、やはり米の低価格を維持した。その結果、農家の交易条件は、70年代と比較して、ますます悪化することとなった。

また他方で政府は、畜産と特用作物、経済作物の栽培の奨励などを云々して、農家所得の増加を標榜したが、実際には、外国とくにアメリカからの農畜産物の輸入による農畜産物価格の低下などによって、結局は、農民が多額の負債を背負うことになった。

本稿では、以上のような韓国における農業政策を背景にして、農民各階層の経済状況とその動向が、80年代に入ってどのように変化したのかを、主として統計をもとにして検討してみたい。

## 1 農業依存度と家計費充足率について

農業依存度（農業所得／農家所得）をみると（附表1），1970年代後半とくに77年頃から農業依存度が悪化したが、80年代に入ってから、「全国平均」（I）からも知ることができるよう

に、とくに80年、83年、85年、86年に低下している。

この農業依存度の推移は、階層別にみても、同様の傾向性を示している。しかしこの農業依存度の減少率、すなわち79年と比較した86年の農業依存度の減少率を階層別にみると、2.0ha以上層（VI）は6.5%、1.5～2.0ha層（V）は10.8%、1.0～1.5ha層（IV）は17.1%、0.5～1.0ha（III）層は25.6%、0.5ha未満層（II）は32.9%となっており、経営地面積が小さい階層ほど農業依存度の減少率が大きくなっている。

換言すれば、80年の凶作と低穀物価格政策のもとにおける83年、85年の畜産物価格の大幅な下落などをその原因として、農家経済における農業所得の割合が減少したこと、それも経営地面積が小規模な農家ほど甚だしかったのである。

次に農業所得に依拠した家計費の充足率（農業所得／家計費）の推移をみると、やはり「全国平均」（I）からも知ることができるよう、80年、83年、85年、86年に減少しており、農業依存度の推移と同じである。

またそれは、階層別にみても、その傾向は同じである。79年と比較した86年の家計費充足率における減少率も、やはり経営地面積の規模が小さい階層ほど高い。すなわち農業所得の家計費に占める比率は、年毎に低下しており、その傾向性は経営地面積が小規模であるほど甚だしい。

農業所得の家計費充足率の変化において、とくに1.0～1.5ha層では83年に前年の100%から90%に低下した後、引き続き下落している。したがってこの階層では、すでに農業だけでは生計を維持することが困難な状態になっており、さらにそれ以下の規模の階層については言うまでもない。1.5ha以上の規模の階層では、農業所

得だけで生計を維持することができるといっても、決して余裕があるということではない。

## 2 農業所得について

農業所得率（農業所得／農業粗収入）をみると（附表2）、「全国平均」において、とくに1983年に前年の75.8%から70.8%に低下し、その後85年には67.5%、86年には65.4%と低下している。

このような傾向は、すべての階層においては同様である。このことは、農業粗収入の名目的増加に比べて、農業経営費の増加がはるかに大きいことを意味しており、収益率の悪化を物語っている。

1980年代の農業粗収入における構成の変化をみると、米穀収入の占める割合は、「全国平均」において83年に44.2%に下落したが、全般的には50%前後とみることができ、大きな変動はなかったといえることができる。

このような傾向は、やはりすべての階層においてもほぼ同じだといえることができる。ただ、米穀収入が農業粗収入において占める割合は、経営地面積の規模が大きいほど高く、この期間、0.5ha未満層は30～35%、0.5～1.0ha層は40～45%、1.0～1.5ha層は45～50%、1.5～2.0ha層は50～55%、2.0ha以上層は50～60%となっている。

農業粗収入において畜産物の占める割合は、「全国平均」からも知ることができるように、83年までは増加したが、84年には減少した。このことは、すでにみたように、80年代の韓国当局の畜産奨励政策によって、畜産投資が増加したのにしたが、畜産物収入が増加したが、83年末の畜産物価格すなわち牛の価格が暴落したことによって、84年に減少したのである。階層別にみると、経営地面積が小規模な階層ほど、農業粗収入に占める畜産物収入の割合が高いといえることができる。

この畜産物収入は、「全国平均」からも知ることができるように、81年に野菜収入を超え、米穀収入につづく地位を占めるようになった。このような収入構造の変化は、やはり階層別にみても、ほぼ同じである。すなわち農業所得に

おける収入構造の変化を知ることができる。

## 3 農外所得について

農業依存度が低下し、それも経営地面積が小規模であるほど低い水準にあること、言い換えるならば、この期間、農外所得依存度が高くなり、下層農家であるほどそれが高いということをするでみた。

農外所得における収入構造をみると（附表3）、まず農外所得における兼業所得の占める割合は、「全国平均」では82年に4.9%に落ちたが、全般的には増加傾向にあり、79年には6.3%であったのが、86年には10.7%に増加した。

このような傾向は、すべての階層において、共通した現象であったといえることができる。

農外所得における所得構造において、大きな割合を占めているのは、労賃・俸給収入と被贈補助すなわち移転収入である。「全国平均」においてこの労賃・俸給収入と移転収入を合計すると大体70～80%前後になる。このことはやはり、すべての階層において同様である。

労賃・俸給収入だけをみると、その変化が「全国平均」において、79年の45.4%から86年には33.4%に低下しているところからも知ることができるように、全般的に減少傾向にある。

被贈補助すなわち移転収入をみると、農外所得においてそれが占める割合は、「全国平均」において、79年の35.7%から82年の45.9%にまで増加している。しかしそれ以後は減少し、86年には43.4%となっている。このような移転収入の割合の変化は、すべての階層において、ほぼ同じであるといえることができる。

労賃・俸給収入は、経営地面積の規模が小規模であるほど、農外所得においてその占める割合は、大体において高い。それだけでなく、絶対額においても、下層であるほど額が大きい。

移転収入は、反対に、経営地面積の規模が大きい階層ほど、農外所得においてその占める割合が高い。しかし労賃・俸給収入の場合とは異なり、絶対額においてはほぼ同額であり、大きな差異はないといえることができる。

言い換えれば、経営地面積の規模が小さい農

家、すなわち下層農家であるほど、農外所得が多く、しかも労賃・俸給収入が相対的にも絶対的にも多いということは、雇用労働に従事して、生計を維持する農家が下層であるほど多いということを示している。

また見逃すことのできない問題は、賃貸料収入である。

86年の戸当り農地賃貸料をみると、0.5ha未満層は約17万ウォンであり、0.5～1.0ha層は7万6千ウォン、1.0～1.5ha層は4万8千ウォン、1.5～2.0ha層は6万9千ウォン、2.0ha以上層は4万9千ウォンとなっている。すなわち0.5ha未満層の農家が、他の階層の農家よりはるかに多額の戸当り農地賃貸料収入を得ている。

階層別農家戸数が、86年の場合、0.5ha未満層が58万4千戸(30.7%)、0.5～1.0ha層が66万3千戸(34.8%)、1.0～1.5ha層が38万6千戸(20.3%)、1.5～2.0ha層が16万1千戸(8.4%)、2.0ha以上層が11万1千戸であったことを考慮に入れて、階層別農地賃貸料総額の構成比を概算してみると、0.5ha未満層は53.7%、0.5～1.0ha層は27.3%、1.0～1.5ha層は10.0%、1.5～2.0ha層は6.0%、2.0ha以上層は2.9%になる。

農地賃貸料率が一定であることを前提とするならば、この構成比をそのまま貸与している土地面積の構成比として考えることができる。したがって、農地をもっとも多く貸与している階層は、0.5ha未満層であり、その賃貸農地と0.5～1.0ha層の賃貸農地を合計すれば、80%以上を占めることになる。

すなわち、耕地の所有規模は知ることができないが、農家経営地面積の規模によって区分するならば、農民地主あるいは在村地主は、下層であるほど多くの土地を貸与しており、とくに1.0ha未満層において、大部分を占めているといえることができる。

#### 4 農家負債について

農家所得に対する農家負債の割合を、まず「全国平均」においてみると(附表4)、1980年には1979年の7.8%から11.5%に、82年には81年の11.9%から18.6%にと高くなっており、そ

してそれ以降毎年増大している。

農業所得に対する農家負債の割合の変化をみても、同じ傾向である。この農業所得に対する負債の割合を階層別にみると、たとえば86年の場合、0.5ha未満層が111.2%と最も高い比率であり、経営地規模が大きい階層ほど、その比率が低くなっている。このことは、すでにみたように、下層ほど農外所得に対する依存度が大きいということを示している。

しかし、農家所得に対する負債の割合をみると、86年の場合、1.0～1.5ha層では39.6%となっており、他の階層よりも高い比率になっている。この1.0～1.5ha層よりも経営地規模の大きい階層、あるいは小さい階層に向かうにしたがって、その割合が低下している。このような傾向は、ただ86年に限られる現象ではなく、当該時期に共通した現象である。

言い換えれば、農家所得に対する負債の割合がもっとも大きい階層、すなわちもっとも負債に依存せざるを得ない階層が、この1.0～1.5ha層だということである。

この階層よりも上層において、農家所得に対する負債の割合が低下しているのは、農家所得構造において、農業所得の割合が相対的に高いということを示し、この階層よりも下層において、負債の割合が低下しているのは、農家所得構造において、農外所得の割合が相対的に高いということを示している。

次に、農家負債を用途別に区分してみると、構成比において、もっとも大きな割合を占めているのは、農事資金のための負債であり、「全国平均」では、この期間ほぼ50～60%の割合を占めていた。この農事資金のための負債の構成比の全般的推移は、減少傾向にあるといえることができるが、ただ82～84年の期間は増加している。このような傾向は、すべての階層においてほぼ同様である。

農家所得、農業所得に対する負債の割合の変化から知ることができるよう、負債の増加は、80年と82年以後であった。

80年の農家負債の増加は、冷害による凶作に起因するものであった。

しかし82年以後の農家負債の増大、とくに82

～84年の負債額の増大は、農事資金のための負債が増加したことによるものである。

それは、すでにみたように、80年代に入って、韓国当局は畜産と農業機械の導入を奨励したが、82年に価格が急騰した牛をはじめとする動物購入費が激増し、また農機具購入費が増加したためである。

農家負債の借入先別構成比をみると、「全国平均」において、農協から借り入れた負債の割合は、81年には49.4%であったのが、82年には63.1%に激増した。このような傾向は、他の階層でも同様である。

言い換えれば、82年以後の農家負債の増加は、牛をはじめとする大動物購入と農機具購入のための借入れによるものであり、それも借入先は、農協を中心としたものであった。すなわち政策的融資によるものであったといえることができる。

しかし他方では、83年、84年の外国からの多量の牛の導入によって（報道によれば、セマウル運動中央本部が外国から牛を購入するために、関係機関に圧力を加えたという<sup>7)</sup>）、牛の価格が暴落し、畜産に力を入れていた農家は窮地に陥ったのである。それだけでなく、農業収益率の悪化は、農機具の購入などのための負債も、農民には大きな負担となった。

そして、83年以降には、負債のための負債、すなわち借入金償還および利子支払いのための負債が増加したのである。

86年の負債額に対する借入金償還および利子支払いの割合をみると、0.5ha未満層は12.0%、0.5～1.0ha層は14.4%、1.0～1.5ha層は15.3%、1.5～2.0ha層は10.9%、2.0ha以上層は12.7%となっており、もっともその割合の高い階層は、やはり農家所得に対する負債の割合のもっとも高い1.0～1.5ha層である。

とくに、85年、86年の変化において、0.5～1.0ha層と1.0～1.5ha層では、絶対額においても相対的比率においても、増加が顕著であり、反対に、0.5ha未満層では減少している。

## おわりに

韓国政府の低穀物価格政策と80年代の畜産奨励などによって、農業所得構造において変化が生じ、米穀生産を引き続き主としながらも、畜産物生産の比重が高まった。階層別にみると、経営地面積規模が小規模であるほど、農業所得構造において多様性がみられ、経営地面積規模が大規模であるほど、米穀生産を主としている。

とくに82年以後には、畜産経営と農機具購入のための借入れが多くなり、そのような状況の中で、83年末以後の牛の価格暴落を契機にして、農家負債は、農民にとって、重い負担となった。また農業所得率の低下によって、農民の生活は、いっそう苦しい状態におかれることとなった。

徹底した低穀物価格政策によって、生活を維持するのに困難な農家は、離農せざるを得ない状況におかれ、とくに農業所得だけでは、家計費すらも充足することのできない階層、全農家の65%以上を占める0.5ha未満層と0.5～1.0ha層の農民は、苦しい状態におかれている。（附表5）

1979年から1986年の間に、離農した農家戸数は全体として、255,837戸であった。0.5ha未満層の離農戸数が141,276戸で全離農戸数の55.2%を占め、0.5～1.0ha層の離農戸数は101,025戸で、全離農戸数の39.5%になる。合計すれば、離農戸数は242,301戸で、全離農戸数の94.7%を占める。

これらの階層では、雇用労働に従事する農家の割合が高く、また他方では、農地を小作にだす農家も多く、兼業も多い。言い換えれば、これらの階層は、雇用労働に従事する農家を主としながらも、他の諸階層よりも生活の基礎が異なったさまざまな農家から構成されているといえることができる。

1.0～1.5ha層は、農地を小作にだす農家の比率がもっとも低い階層であり、反対に、小作をもっとも多く行っている階層である。すなわち、階層別戸当り借用地面積率をみると、たとえば86年の場合、0.5ha未満層は22.0%、0.5～1.0ha



層は30.5%, 1.0~1.5ha層は32.7%, 1.5~2.0ha層は31.4%, 2.0ha以上層は32.7%となっている。

すなわち、借用地面積率のもっとも高い階層は1.0~1.5ha層であるが、このことは、80年代全般を通じて指摘することができる。

ただこの階層よりも上層において、借用地面積率が増加する傾向もあることをみることができる。それは、まさにこの階層が83年以後、農業所得だけでは家計費を満たすことができなくなったという事情とも関連する。すなわち農業を主として生活を維持するためには、1.0~1.5haの経営規模では小さく、それ以上の経営規模の土地を必要とするからである。言い換えれば、小作地であっても、土地を借り受けて、経営規模を拡大しなければならないということである。

低穀物価格政策とアメリカ追従の農業政策が精算されない限り、韓国の農民たちの営農条件と生活は、ますます困難になるであろうし、離農と小作が一層多くなるであろう。

(本稿は、1988年8月24~26日に、北京で開催された第2回朝鮮学国際学術討論会で発表したものを、日本語に翻訳したものである。)

#### (註)

1) たとえば、『農協年鑑』では、その間の事情を次のように表現している。「…80年代には、物価安定施策にしたがった高米価政策の後退と一部経済作物および畜産物の過剰生産による価格下落によって、農家交易条件は、70年代に比べ、多少不利な現象を示した。」(1987年度版、農業協同組合中央会、18頁)

2) 統計資料について、いくつか留意点を説明しておく。

ひとつは、「農家所得」の内容である。1982年までは、農家所得は、農業所得と兼業所得そして事業以外収入を合計したものであった。しかし83年以後では、そのうちの事業以外収入が事業以外所得に変わっている。すなわち、83年以後の農家所得は、それ以前の時期の農家所得から事業以外支出を減じたものとなっている。したがって本稿では、統計の連続性を保証するために、83年以後の農家所得の元の数字に事業以外支出を加えた。

また「農外所得」とも関連するが、「被贈補助」すなわち「移転収入」が、やはり83年以後に事業以外収入から独立した項目になっている。したがってここでは、移転収入をそれ以前と同じ様に、事業以外収入の中に入れた。

その外にも事業以外収入に属していた農産加工収

入が、83年からは兼業収入に属すようになり、兼業収入に属していた大動物増殖収入が農業粗収入に含まれるようになった。しかしこれらについては、統計資料に記載されている項目のままに取り扱った。

3) 『農協年鑑』(1981年版)、農業協同組合中央会、1981年、83頁。

4) 徐仲錫「農畜産物価格暴落に農村は病んでいる」(『新東亜』1984年8月号)、徐仲錫「負債に押しひしがれた農村経済」(同上、1985年5月号)、徐仲錫「ある営農後継者の死と農村の現実」(同上、1986年6月号)。

5) 「このように農家負債が大きく増加したのは、農家の主な所得源である米穀生産が大きく減少して、借入金返済能力を失ったところに原因があり、とくに農協および公共機関からの負債増加は、米穀凶作による営農資金償還延期措置に主因があるものと思われる。」(『農協年鑑』1981年版、91頁)。

6) 同上、1983年版、103頁。

7) 『東亜日報』(日本版)、1988年8月24日付。

付表1 農業依存度と家計費充足率（戸当）

（単位：ウォン，％）

		1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	減少率
I	農業所得	2,227,483	2,693,110	3,687,856	4,465,175	5,287,421	5,765,201	5,958,707	6,232,049	
	農業粗収入	1,531,275	1,754,816	2,476,464	3,031,358	3,330,961	3,699,318	3,698,936	3,677,277	
	農業所得率	68.7	65.2	67.2	67.9	63.0	64.2	62.1	59.0	14.2
	家計費充足率	92.1	82.1	92.5	93.0	82.2	86.6	78.9	73.6	20.1
II	農業所得	1,517,096	1,983,201	2,533,626	3,012,443	3,739,800	4,009,253	4,198,003	4,503,781	
	農業粗収入	580,277	680,891	912,732	1,136,305	1,367,890	1,492,979	1,322,203	1,155,347	
	農業所得率	38.2	34.3	36.0	37.7	36.6	37.2	31.5	25.7	32.9
	家計費充足率	45.1	39.6	41.9	45.1	44.8	45.1	35.6	30.4	32.6
III	農業所得	1,905,895	2,276,694	3,178,473	3,785,581	4,522,184	4,865,270	5,074,114	5,410,791	
	農業粗収入	1,255,534	1,410,861	2,015,026	2,412,248	2,523,814	2,639,054	2,571,052	2,650,755	
	農業所得率	65.9	62.0	63.4	63.7	55.8	54.2	50.7	49.0	25.6
	家計費充足率	84.3	75.0	84.7	84.9	69.4	68.5	59.8	58.6	30.6
IV	農業所得	2,467,073	2,861,670	3,987,087	4,861,488	5,460,355	5,796,791	6,028,654	6,100,899	
	農業粗収入	1,862,744	2,044,276	2,948,012	3,538,232	3,712,089	4,053,425	3,975,003	3,816,880	
	農業所得率	75.5	71.4	73.9	72.8	68.0	69.9	65.9	62.6	17.1
	家計費充足率	104.8	89.9	105.7	100.0	90.2	93.3	82.9	74.8	28.6
V	農業所得	3,049,298	3,611,609	4,919,068	5,737,933	6,507,782	7,185,069	7,268,872	7,357,151	
	農業粗収入	2,429,325	2,784,109	3,890,317	4,486,640	4,687,190	5,288,073	5,431,621	5,231,056	
	農業所得率	79.7	77.1	79.1	78.2	72.0	73.6	74.7	71.1	10.8
	家計費充足率	115.9	101.5	114.8	114.8	94.9	105.2	103.1	90.6	21.8
VI	農業所得	4,041,819	4,884,495	6,205,978	7,719,592	8,293,498	9,080,103	8,974,187	9,613,434	
	農業粗収入	3,386,077	4,111,971	5,101,332	6,506,981	6,590,418	7,279,775	7,207,347	7,527,603	
	農業所得率	83.8	84.2	82.2	84.3	79.5	80.2	80.3	78.3	6.5
	家計費充足率	126.3	124.4	130.7	130.5	110.7	124.2	115.2	114.2	9.6

備考：Iは「全国平均」、IIは経営地面積が0.5ha未満の層、  
 IIIは0.5～1.0ha層、IVは1.0～1.5ha層、Vは1.5～2.0ha層、  
 VIは2.0ha以上の層を示す。

以下の表においても同じである。

出典：『農林（水産）統計年報』，各年度版

付表2-1 農業粗収入（戸当）

（単位：ウォン，％）

		1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
I	農業所得	1,531,275	1,754,816	2,476,464	3,031,358	3,330,961	3,699,318	3,698,936	3,677,277
	農業粗収入	2,027,162	2,342,169	3,269,433	3,997,856	4,701,737	5,276,692	5,476,908	5,619,067
	農業所得率	75.5	74.9	75.7	75.8	70.1	70.1	67.5	65.4
	米穀収入	1,154,766	1,140,494	1,697,088	1,959,866	2,080,045	2,477,281	2,627,689	2,827,089
		(57.0)	(48.7)	(51.9)	(49.0)	(44.2)	(46.9)	(48.0)	(50.3)
	麦類収入	144,529	119,953	137,097	159,525	169,357	156,003	125,211	107,884
		(7.1)	(5.1)	(4.2)	(4.0)	(3.6)	(3.0)	(2.3)	(1.9)
	野菜収入	238,508	378,536	417,967	475,601	552,156	775,173	950,214	780,952
		(11.8)	(16.2)	(12.8)	(11.9)	(11.7)	(14.7)	(17.3)	(13.9)
	特用作物収入	90,704	101,623	132,259	162,788	193,655	241,104	224,798	289,830
II		(4.5)	(4.3)	(4.0)	(4.1)	(4.1)	(4.6)	(4.1)	(5.2)
	果樹収入	92,363	121,024	153,327	183,001	276,113	310,874	247,101	349,612
		(4.6)	(5.2)	(4.7)	(4.6)	(5.9)	(5.9)	(4.5)	(6.2)
	畜産物収入	134,156	271,962	517,587	847,429	1,165,654	992,963	881,015	922,189
		(6.6)	(11.6)	(15.8)	(21.2)	(24.8)	(18.8)	(16.1)	(16.4)
	農業所得	580,277	680,891	912,732	1,136,305	1,367,890	1,492,979	1,322,203	1,155,347
	農業粗収入	808,622	921,519	1,200,454	1,506,702	2,100,201	2,262,225	2,239,177	2,110,748
	農業所得率	71.8	73.9	76.0	75.4	65.1	66.0	59.0	54.7
	米穀収入				530,103	608,675	663,238	719,315	716,003
					(35.2)	(29.0)	(29.3)	(32.1)	(33.9)
	麦類収入				72,230	78,404	58,972	43,327	30,979
II					(4.8)	(3.7)	(2.6)	(1.9)	(1.5)
	野菜収入				231,784	259,613	307,084	373,296	340,594
					(15.4)	(12.4)	(13.6)	(16.7)	(16.1)
	特用作物収入				40,431	52,972	48,035	41,260	41,905
					(2.7)	(2.5)	(2.1)	(1.8)	(2.0)
	果樹収入				45,591	69,047	68,451	73,908	100,249
					(3.0)	(3.3)	(3.0)	(3.3)	(4.7)
	畜産物収入				475,963	860,831	881,681	738,912	473,862
					(31.6)	(41.0)	(39.0)	(33.0)	(22.4)

1980年代前半における韓国農民の階層別経済状況について

付表2-2 農業粗収入（戸当）

（単位：ウォン，％）

III	農業所得	1,255,534	1,410,861	2,015,026	2,412,248	2,523,814	2,639,054	2,571,052	2,650,755
	農業粗収入	1,656,611	1,862,957	2,611,388	3,110,222	3,513,572	3,779,145	3,778,028	3,968,582
	農業所得率	75.8	75.7	77.2	77.6	71.8	69.8	68.1	66.8
	米穀収入				1,373,366	1,415,156	1,656,526	1,697,728	1,833,928
					(44.2)	(40.3)	(43.8)	(44.9)	(46.2)
	麦類収入				152,524	172,488	131,431	103,752	98,281
					(4.9)	(4.9)	(3.5)	(2.7)	(2.5)
IV	野菜収入				434,582	487,569	659,954	744,204	612,227
					(14.0)	(13.9)	(17.5)	(19.7)	(15.4)
	特用作物収入				126,257	102,520	158,596	148,027	216,113
					(4.1)	(2.9)	(4.2)	(3.9)	(5.4)
	果樹収入				143,519	217,461	174,946	198,197	229,127
					(4.6)	(6.2)	(4.6)	(5.2)	(5.8)
	畜産物収入				700,640	914,978	777,317	689,968	774,305
					(22.5)	(26.0)	(20.6)	(18.3)	(19.5)
V	農業所得	1,862,744	2,044,276	2,948,012	3,538,012	3,712,089	4,053,425	3,975,003	3,816,880
	農業粗収入	2,418,669	2,690,479	3,871,125	4,625,736	5,203,237	5,719,979	5,822,275	5,933,801
	農業所得率	77.0	76.0	76.2	76.5	71.3	70.9	68.3	64.3
	米穀収入				2,242,403	2,306,170	2,730,143	2,844,860	2,947,149
					(48.5)	(44.3)	(47.7)	(48.9)	(49.7)
	麦類収入				200,406	194,936	189,256	142,108	106,478
					(4.3)	(3.7)	(3.3)	(2.4)	(1.8)
VI	野菜収入				549,523	641,324	911,406	1,136,993	934,113
					(11.9)	(12.3)	(15.9)	(19.5)	(15.7)
	特用作物収入				188,458	254,904	273,275	216,635	255,986
					(4.1)	(4.9)	(4.8)	(3.7)	(4.3)
	果樹収入				213,097	231,657	267,732	303,577	311,941
					(4.6)	(4.5)	(4.7)	(5.2)	(5.3)
	畜産物収入				998,806	1,313,971	1,038,218	905,705	1,048,956
					(21.6)	(25.3)	(18.2)	(15.6)	(17.7)
VII	農業所得	2,429,325	2,784,109	3,890,317	4,486,640	4,687,190	5,288,073	5,431,621	5,231,056
	農業粗収入	3,223,037	3,720,716	5,102,234	6,051,444	6,557,298	7,428,027	7,814,924	7,823,688
	農業所得率	74.5	74.8	76.2	74.1	71.5	71.2	69.5	66.9
	米穀収入				3,218,400	3,273,287	3,812,683	3,962,290	4,281,645
					(53.2)	(49.9)	(51.3)	(50.7)	(54.7)
	麦類収入				203,281	176,518	204,743	157,002	136,551
					(3.4)	(2.7)	(2.8)	(2.0)	(1.7)
VIII	野菜収入				598,961	663,697	918,605	1,130,629	934,630
					(9.9)	(10.1)	(12.4)	(14.5)	(11.9)
	特用作物収入				280,995	305,073	405,007	422,432	478,449
					(4.6)	(4.7)	(5.5)	(5.4)	(6.1)
	果樹収入				305,577	401,747	558,203	688,429	638,078
					(5.0)	(6.1)	(7.5)	(8.8)	(8.2)
	畜産物収入				1,160,155	1,435,050	1,150,287	1,121,410	990,379
					(19.2)	(21.9)	(15.5)	(14.3)	(12.7)
IX	農業所得	3,386,077	4,111,971	5,101,332	6,506,981	6,590,418	7,279,775	7,207,347	7,527,603
	農業粗収入	4,546,049	5,666,894	7,068,998	8,741,887	9,147,516	10,541,066	10,715,605	11,240,197
	農業所得率	74.5	72.6	72.2	74.4	70.0	69.1	67.3	67.0
	米穀収入				5,112,152	4,746,936	5,480,882	5,700,570	6,237,089
					(58.5)	(50.4)	(52.0)	(53.2)	(55.5)
	麦類収入				207,767	229,003	226,801	203,054	194,791
					(2.4)	(2.4)	(2.2)	(1.9)	(1.7)
X	野菜収入				816,366	913,487	1,309,872	1,590,662	1,302,180
					(9.3)	(9.7)	(12.4)	(14.8)	(11.6)
	特用作物収入				354,680	416,696	468,277	418,170	644,543
					(4.1)	(4.4)	(4.4)	(3.9)	(5.7)
	果樹収入				404,881	780,501	846,774	747,496	712,815
					(4.6)	(8.3)	(8.0)	(7.0)	(6.3)
	畜産物収入				1,455,486	1,752,576	1,454,255	1,297,624	1,518,135
					(16.6)	(18.6)	(13.8)	(12.1)	(13.5)

備考：（ ）内の数字は農業粗収入にたいするそれぞれの収入の占める割合を示す。

畜産物収入は養畜もふくむ。空欄は不明。

出典：『農林（水産）統計年報』，各年度版

付表3-1 農外所得(戸当)

(単位:ウォン, %)

		1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
I	農 外 所 得	696,208	938,294	1,211,393	1,433,817	1,956,460	2,065,883	2,259,771	2,554,772
	兼 業 所 得	44,177 ( 6.3)	66,603 ( 7.1)	106,133 ( 8.8)	70,547 ( 4.9)	182,641 ( 9.3)	192,238 ( 9.3)	214,442 ( 9.5)	274,105 (10.7)
	事 業 以 外 収 入	652,031 (93.7)	871,691 (92.9)	1,105,260 (91.2)	1,363,270 (95.1)	1,773,819 (90.7)	1,873,645 (90.7)	2,045,329 (90.5)	2,280,667 (89.3)
	労 賃 ・ 俸 給 な ど	316,362 (45.4)	389,947 (41.6)	464,983 (38.4)	523,213 (36.5)	669,932 (34.2)	716,558 (34.7)	790,575 (35.0)	853,354 (33.4)
	貨 貨 料	38,187 ( 5.5)	49,831 ( 5.3)	67,710 ( 5.6)	73,389 ( 5.1)	91,656 ( 4.7)	110,388 ( 5.3)	134,347 ( 5.9)	151,332 ( 5.9)
	(農 地 貨 貨 料)				30,554	35,964	52,867	68,517	77,410
	被 贈 補 助 (移 転 収 入)	248,498 (35.7)	358,366 (38.2)	471,513 (38.9)	657,826 (45.9)	884,671 (45.2)	895,233 (43.3)	977,323 (43.2)	1,109,169 (43.4)
	そ の 他	48,984 ( 7.0)	73,547 ( 7.8)	101,054 ( 8.3)	108,842 ( 7.6)	127,560 ( 6.5)	151,466 ( 7.3)	143,084 ( 6.3)	166,812 ( 6.5)
II	農 外 所 得	936,819	1,302,310	1,620,894	1,876,138	2,371,910	2,516,274	2,875,805	3,348,434
	兼 業 所 得	97,491 (10.4)	124,637 ( 9.6)	222,771 (13.7)	182,943 ( 9.8)	275,674 (11.6)	293,635 (11.7)	375,336 (13.1)	558,707 (16.7)
	事 業 以 外 収 入	839,328 (89.6)	1,117,673 (85.8)	1,398,123 (86.3)	1,693,195 (90.2)	1,261,555 (53.2)	2,222,639 (88.3)	2,500,469 (86.9)	2,789,727 (83.3)
	労 賃 ・ 俸 給 な ど	490,544 (52.4)	599,517 (46.0)	695,287 (42.9)	777,734 (41.5)	1,056,689 (44.6)	1,059,654 (42.1)	1,192,489 (41.5)	1,295,644 (38.7)
	貨 貨 料	57,306 ( 6.1)	79,980 ( 6.1)	123,486 ( 7.6)	137,956 ( 7.4)	99,095 ( 4.2)	136,799 ( 5.4)	199,282 ( 6.9)	229,793 ( 6.9)
	(農 地 貨 貨 料)				77,106	60,194	86,033	121,524	171,180
	被 贈 補 助 (移 転 収 入)	251,322 (26.8)	429,365 (33.0)	496,325 (30.6)	682,536 (36.4)	834,681 (35.2)	881,797 (35.0)	988,362 (34.4)	1,124,961 (33.6)
	そ の 他	40,156 ( 4.3)	68,811 ( 5.3)	83,025 ( 5.1)	94,969 ( 5.1)	105,771 ( 4.5)	144,389 ( 5.7)	120,336 ( 4.2)	139,329 ( 4.2)
III	農 外 所 得	650,361	865,833	1,163,447	1,373,333	1,998,370	2,226,216	2,503,062	2,760,036
	兼 業 所 得	38,276 ( 5.9)	54,792 ( 6.3)	88,446 ( 7.6)	49,738 ( 3.6)	150,914 ( 7.6)	180,263 ( 8.1)	203,815 ( 8.1)	298,336 (10.8)
	事 業 以 外 収 入	612,085 (94.1)	811,041 (93.7)	1,075,001 (92.4)	1,323,595 (96.4)	1,847,456 (92.4)	2,045,953 (91.9)	2,299,247 (91.9)	2,461,720 (89.2)
	労 賃 ・ 俸 給 な ど	298,495 (45.9)	379,759 (43.9)	462,139 (39.7)	545,640 (39.7)	740,299 (37.0)	828,991 (37.2)	979,527 (39.1)	1,071,172 (38.8)
	貨 貨 料	26,447 ( 4.1)	41,365 ( 4.8)	55,204 ( 4.7)	49,312 ( 3.6)	89,685 ( 4.5)	126,270 ( 5.7)	134,929 ( 5.4)	141,739 ( 5.1)
	(農 地 貨 貨 料)				14,931	31,193	63,481	61,063	75,837
	被 贈 補 助 (移 転 収 入)	237,662 (36.5)	315,494 (36.4)	453,559 (39.0)	613,607 (44.7)	890,907 (44.6)	919,814 (41.3)	1,024,446 (40.9)	1,069,245 (38.7)
	そ の 他	49,481 ( 7.6)	74,423 ( 8.6)	104,099 ( 8.9)	115,036 ( 8.4)	126,565 ( 6.3)	170,878 ( 7.7)	160,345 ( 6.4)	179,564 ( 6.5)
IV	農 外 所 得	604,329	817,394	1,039,075	1,323,256	1,748,266	1,743,366	2,053,651	2,284,019
	兼 業 所 得	53,854 ( 5.6)	53,175 ( 6.5)	42,824 ( 4.1)	58,461 ( 4.4)	134,117 ( 7.7)	96,702 ( 5.5)	192,011 ( 9.3)	188,308 ( 8.2)
	事 業 以 外 収 入	570,475 (94.4)	764,219 (93.5)	996,251 (95.9)	1,264,795 (95.6)	1,614,149 (92.3)	1,646,664 (94.5)	1,861,640 (90.7)	2,095,711 (91.8)
	労 賃 ・ 俸 給 な ど	238,926 (39.5)	308,338 (37.7)	394,843 (38.0)	418,318 (31.6)	517,128 (29.6)	611,037 (35.0)	667,956 (32.5)	699,149 (30.6)
	貨 貨 料	38,695 ( 6.4)	34,042 ( 4.2)	52,524 ( 5.1)	62,608 ( 4.7)	66,776 ( 3.8)	63,246 ( 3.6)	99,676 ( 4.9)	114,571 ( 5.0)
	(農 地 貨 貨 料)				17,064	22,401	24,042	58,340	48,265
	被 贈 補 助 (移 転 収 入)	237,752 (39.3)	345,040 (42.2)	439,647 (42.3)	670,312 (50.7)	890,446 (50.9)	833,130 (47.8)	969,116 (47.2)	1,114,720 (48.8)
	そ の 他	55,102 ( 9.1)	76,799 ( 9.4)	109,237 (10.5)	113,557 ( 8.6)	139,799 ( 8.0)	139,251 ( 8.0)	124,892 ( 6.1)	167,271 ( 7.3)



1980年代前半における韓国農民の階層別経済状況について

付表3-2 農外所得(戸当)

(単位:ウォン, %)

V	農 外 所 得	619,973	827,500	1,028,751	1,251,293	1,820,592	1,896,996	1,835,251	2,126,095
	兼 業 所 得	21,265	45,468	52,909	38,522	208,517	212,049	173,750	129,511
		( 3.4)	( 5.5)	( 5.1)	( 3.1)	(11.5)	(11.2)	( 9.5)	( 6.1)
	事 業 以 外 収 入	598,708	782,032	975,842	1,212,771	1,612,075	1,684,947	1,661,501	1,996,584
		(96.6)	(94.5)	(94.9)	(96.9)	(88.5)	(88.8)	(90.5)	(93.9)
	労 賃 ・ 俸 給 な ど	260,887	286,216	317,355	389,766	413,053	477,642	503,944	549,364
		(42.1)	(34.6)	(30.8)	(31.1)	(22.7)	(25.2)	(27.5)	(25.8)
	賃 賃 料	39,590	54,898	51,373	47,722	114,105	108,849	129,586	138,370
VI	(農 地 賃 賃 料)	( 6.4)	( 6.6)	( 5.0)	( 3.8)	( 6.3)	( 5.7)	( 7.1)	( 6.5)
	被贈補助(移転収入)	250,446	364,681	511,320	667,686	951,560	949,401	886,463	1,147,199
		(40.4)	(44.1)	(49.7)	(53.4)	(52.3)	(50.0)	(48.3)	(54.0)
	そ の 他	47,785	76,237	95,794	107,597	133,357	149,055	141,508	161,651
		( 7.7)	( 9.2)	( 9.3)	( 8.6)	( 7.3)	( 7.9)	( 7.7)	( 7.6)
	農 外 所 得	655,742	772,524	1,104,646	1,212,611	1,703,080	1,800,328	1,766,840	2,085,831
	兼 業 所 得	10,689	11,929	91,737	-33,114	172,507	231,266	47,057	161,481
		( 1.6)	( 1.5)	( 8.3)	(-2.7)	(10.1)	(12.8)	( 2.7)	( 7.7)
VI	事 業 以 外 収 入	645,053	760,595	1,012,909	1,245,725	1,530,573	1,569,062	1,719,783	1,924,350
		(98.4)	(98.5)	(91.7)	(102.7)	(89.9)	(87.2)	(97.3)	(92.3)
	労 賃 ・ 俸 給 な ど	221,458	254,972	320,840	324,948	424,617	418,278	424,476	468,466
		(33.8)	(33.0)	(29.0)	(26.8)	(24.9)	(23.2)	(24.0)	(22.5)
	賃 賃 料	34,369	49,587	48,879	85,240	115,369	146,245	148,630	204,146
		( 5.2)	( 6.4)	( 4.4)	( 7.0)	( 6.8)	( 8.1)	( 8.4)	( 9.8)
	(農 地 賃 賃 料)				40,996	45,396	45,380	77,744	49,127
	被贈補助(移転収入)	334,616	387,085	524,765	729,541	862,649	891,309	972,353	1,075,689
VI		(51.0)	(50.1)	(47.5)	(60.2)	(50.7)	(49.5)	(55.0)	(51.6)
	そ の 他	54,610	68,951	118,425	105,996	127,938	113,230	174,324	176,049
		( 8.3)	( 8.9)	(10.7)	( 8.7)	( 7.5)	( 6.3)	( 9.9)	( 8.4)

備考: ( )内の数字は農外所得にたいするそれぞれの項目の占める割合を示す。空欄は不明。  
出典:『農林(水産)統計年報』, 各年度版

付表4-1 農家負債(戸当)

(単位:ウォン, %)

		1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
I	負債額	173,154	338,465	437,143	829,666	1,285,125	1,784,323	2,023,922	2,192,113
	農家所得比	7.8	12.6	11.9	18.6	24.3	30.9	34.0	35.2
	農業所得比	11.3	19.3	17.7	27.4	38.6	48.2	54.7	59.6
	農事資金	106,790 (61.7)	191,495 (56.6)	240,684 (55.1)	479,643 (57.8)	769,260 (59.9)	1,091,999 (61.2)	1,163,320 (57.5)	1,204,095 (54.9)
	兼業資金	8,334 (4.8)	14,067 (4.2)	19,661 (4.5)	29,033 (3.5)	31,322 (2.4)	47,722 (2.7)	72,247 (3.6)	66,853 (3.0)
	借入金償還利子	11,000 (6.4)	21,333 (6.3)	31,805 (7.3)	58,413 (7.0)	123,197 (9.6)	189,242 (10.6)	242,326 (12.0)	297,746 (13.6)
	生計費	13,081 (7.6)	39,464 (11.7)	44,268 (10.1)	64,198 (7.7)	158,842 (12.4)	194,994 (10.9)	178,426 (8.8)	202,521 (9.2)
	教育費	6,394 (3.7)	19,220 (5.7)	28,246 (6.5)	47,777 (5.8)	69,897 (5.4)	78,386 (4.4)	96,882 (4.8)	103,164 (4.7)
	その他	27,555 (15.9)	52,886 (15.6)	72,479 (16.6)	150,602 (18.2)	132,607 (10.3)	181,980 (10.2)	270,721 (13.4)	317,734 (14.5)
	農協	86,298 (49.8)	164,663 (48.6)	215,910 (49.4)	523,741 (63.1)	822,529 (64.0)	1,147,358 (64.3)	1,337,100 (66.1)	1,435,468 (65.5)
II	個人	82,015 (47.4)	165,877 (49.0)	210,203 (48.1)	276,193 (33.3)	421,177 (32.8)	558,273 (31.3)	583,474 (28.8)	642,287 (29.3)
	市中銀行など	4,841 (2.8)	7,925 (2.3)	11,030 (2.5)	29,731 (3.6)	41,419 (3.2)	78,692 (4.4)	103,348 (5.1)	114,358 (5.2)
	負債額	119,210	166,047	221,846	457,861	941,607	1,094,184	1,278,391	1,284,473
	農家所得比	7.9	8.4	8.8	15.2	25.2	27.3	30.5	28.5
	農業所得比	20.5	24.4	24.3	40.3	68.8	73.3	96.7	111.2
	農事資金	71,105 (59.6)	73,059 (44.0)	93,629 (42.2)	194,748 (42.5)	468,040 (49.7)	511,199 (46.7)	546,761 (42.8)	613,770 (47.8)
	兼業資金	11,437 (9.6)	14,272 (8.6)	15,010 (6.8)	24,278 (5.3)	76,817 (8.2)	56,273 (5.1)	158,493 (12.4)	97,668 (7.6)
	借入金償還利子	3,731 (3.1)	7,431 (4.5)	15,139 (6.8)	25,463 (5.6)	89,972 (9.6)	166,162 (15.2)	173,102 (13.5)	153,625 (12.0)
	生計費	7,312 (6.1)	26,122 (15.7)	35,079 (15.8)	56,091 (12.3)	126,685 (13.5)	128,855 (11.8)	137,715 (10.8)	122,737 (9.6)
	教育費	4,821 (4.0)	10,024 (6.0)	17,003 (7.7)	30,674 (6.7)	54,819 (5.8)	65,251 (6.0)	53,052 (4.1)	52,929 (4.1)
III	その他	20,804 (17.5)	35,138 (21.2)	45,986 (20.7)	126,608 (27.7)	125,276 (13.3)	166,444 (15.2)	209,268 (16.4)	244,744 (19.1)
	農協	56,309 (47.2)	54,734 (33.0)	85,049 (38.3)	253,875 (55.4)		597,016 (54.6)	751,270 (58.8)	772,137 (60.1)
	個人	59,024 (49.5)	107,021 (64.5)	131,978 (59.5)	184,647 (40.3)		411,933 (37.6)	401,597 (31.4)	406,956 (31.7)
	市中銀行など	3,877 (3.3)	4,292 (2.2)	4,819 (2.2)	19,339 (4.2)		85,235 (7.8)	125,524 (9.8)	105,380 (8.2)
	負債額	157,128	292,486	385,832	734,930	1,018,319	1,420,150	1,753,370	1,858,463
	農家所得比	8.2	12.8	12.1	19.4	22.5	29.2	34.6	34.3
	農業所得比	12.5	20.7	19.1	30.5	40.3	53.8	68.2	70.1
	農事資金	89,586 (57.0)	175,235 (59.9)	208,188 (54.0)	418,037 (56.9)	567,528 (55.7)	826,137 (58.2)	1,000,709 (57.1)	875,319 (47.1)
	兼業資金	9,651 (6.1)	14,819 (5.1)	26,021 (6.7)	34,321 (4.7)	24,601 (2.4)	64,330 (4.5)	63,236 (3.6)	85,900 (4.6)
	借入金償還利子	8,189 (5.2)	13,438 (4.6)	31,045 (8.0)	49,936 (6.8)	98,517 (9.7)	131,141 (9.2)	178,228 (10.2)	267,887 (14.4)
	生計費	14,465 (9.2)	30,023 (10.3)	36,415 (9.4)	60,524 (8.2)	148,246 (14.6)	170,234 (12.0)	135,659 (7.7)	197,249 (10.6)
III	教育費	6,072 (3.9)	15,890 (5.4)	21,621 (5.6)	41,713 (5.7)	60,898 (6.0)	61,812 (4.4)	98,601 (5.6)	112,655 (6.1)
	その他	29,165 (18.6)	43,082 (14.7)	62,542 (16.2)	130,383 (17.7)	118,529 (11.6)	166,496 (11.7)	276,937 (15.8)	319,453 (17.2)
	農協	78,610 (50.0)	147,028 (50.3)	190,813 (49.5)	473,293 (64.4)		933,693 (65.7)	1,191,175 (67.9)	1,195,553 (64.3)
	個人	72,589 (46.2)	138,575 (47.4)	185,972 (48.2)	231,959 (31.6)		420,515 (29.6)	486,580 (27.8)	555,512 (29.9)
	市中銀行など	5,929 (3.8)	6,882 (2.4)	9,047 (2.3)	29,678 (4.0)		65,942 (4.6)	75,615 (4.3)	107,398 (5.8)

1980年代前半における韓国農民の階層別経済状況について

付表4-2 農家負債 (戸当)

(単位:ウォン, %)

IV	負債額	204,223	409,987	525,415	847,976	1,465,308	1,968,606	2,179,729	2,415,290
	対農家所得比	8.3	14.3	13.2	17.4	26.8	34.0	36.2	39.6
	対農業所得比	11.0	20.1	17.8	24.0	39.5	48.6	54.8	63.3
	農事資金	130,586 (63.9)	222,431 (54.3)	299,444 (57.0)	506,242 (59.7)	929,037 (63.4)	1,244,151 (63.2)	1,270,706 (58.3)	1,401,634 (58.0)
	兼業資金	8,481 (4.2)	15,528 (3.8)	17,340 (3.3)	22,870 (2.7)	11,530 (0.8)	15,232 (0.8)	52,747 (2.4)	31,536 (1.3)
	借入金償還利子	11,754 (5.8)	32,610 (8.0)	33,923 (6.5)	65,364 (7.7)	144,589 (9.9)	216,748 (11.0)	308,732 (14.2)	369,077 (15.3)
	途生計費	14,954 (7.3)	51,043 (12.4)	52,138 (9.9)	59,946 (7.1)	168,644 (11.5)	226,290 (11.5)	208,532 (9.6)	219,765 (9.1)
	別教育費	7,674 (3.8)	21,806 (5.3)	31,094 (5.9)	47,368 (5.6)	73,613 (5.0)	73,719 (3.7)	87,775 (4.0)	91,165 (3.8)
	その他の	30,774 (15.1)	66,599 (16.2)	91,476 (17.4)	146,186 (17.2)	137,896 (9.4)	192,466 (9.8)	251,237 (11.5)	302,113 (12.5)
	農協	96,662 (47.3)	200,459 (48.9)	262,845 (50.0)	519,431 (61.3)		1,321,804 (67.1)	1,452,228 (66.6)	1,663,260 (68.9)
V	借入先	103,871 (50.9)	199,986 (48.8)	246,574 (46.9)	293,479 (34.6)		571,777 (29.0)	597,465 (27.4)	632,735 (26.2)
	別市中銀行など	3,690 (1.8)	9,541 (2.3)	15,996 (3.0)	35,066 (4.1)		75,025 (3.8)	130,036 (6.0)	119,295 (4.9)
	負債額	207,219	448,187	629,014	1,072,280	1,613,282	2,140,900	2,382,898	2,602,633
	対農家所得比	6.8	12.4	12.8	18.7	24.8	29.8	32.8	35.4
	対農業所得比	8.5	16.1	16.2	23.9	34.4	40.5	43.9	49.8
	農事資金	128,281 (61.9)	262,521 (58.6)	376,044 (59.8)	690,331 (64.4)	1,065,516 (66.0)	1,378,525 (64.4)	1,511,527 (63.4)	1,665,522 (64.0)
	兼業資金	1,162 (0.6)	7,525 (1.7)	22,043 (3.5)	10,403 (1.0)	37,606 (2.3)	51,529 (2.4)	24,529 (1.0)	10,061 (0.4)
	借入金償還利子	24,182 (11.7)	23,867 (5.3)	41,627 (6.6)	76,758 (7.2)	125,648 (7.8)	230,504 (10.8)	263,834 (11.1)	283,908 (10.9)
	途生計費	15,115 (7.3)	49,293 (11.0)	56,188 (8.9)	78,103 (7.3)	171,080 (10.6)	190,918 (8.9)	171,096 (7.2)	201,919 (7.8)
	別教育費	7,233 (3.5)	30,176 (6.7)	41,440 (6.6)	56,865 (5.3)	62,558 (3.9)	87,386 (4.1)	134,400 (5.6)	114,975 (4.4)
VI	その他の	31,246 (15.1)	74,806 (16.7)	91,672 (14.6)	159,820 (14.9)	150,873 (9.4)	202,038 (9.4)	277,512 (11.6)	326,248 (12.5)
	農協	111,286 (53.7)	238,323 (53.2)	345,273 (54.9)	740,265 (69.0)		1,448,217 (67.6)	1,636,957 (68.7)	1,742,259 (66.9)
	借入先	92,181 (44.5)	199,639 (44.5)	267,564 (42.5)	320,433 (29.9)		617,260 (28.8)	645,449 (27.1)	769,952 (29.6)
	別市中銀行など	3,752 (1.8)	10,225 (2.3)	16,177 (2.6)	11,582 (1.1)		75,423 (3.5)	100,492 (4.2)	90,422 (3.5)
	負債額	267,454	650,621	649,280	1,430,739	1,800,722	3,013,395	3,053,065	3,333,310
	対農家所得比	6.6	13.3	10.5	18.5	21.7	33.2	34.0	34.7
	対農業所得比	7.9	15.8	12.7	22.0	27.3	41.4	42.4	44.3
	農事資金	194,029 (72.5)	402,573 (61.9)	371,892 (57.3)	865,846 (60.5)	1,083,713 (60.2)	2,025,399 (67.2)	1,731,931 (56.7)	1,849,973 (55.5)
	兼業資金	2,601 (1.0)	15,462 (2.4)	6,558 (1.0)	59,480 (4.2)	8,685 (0.5)	61,112 (2.0)	97,261 (3.2)	133,162 (4.0)
	借入金償還利子	25,018 (9.4)	58,361 (9.0)	57,034 (8.8)	103,614 (7.2)	237,750 (13.2)	281,407 (9.3)	358,637 (11.7)	422,087 (12.7)
	途生計費	14,803 (5.5)	68,965 (10.6)	59,916 (9.2)	70,804 (4.9)	194,258 (10.8)	281,449 (9.3)	327,638 (10.7)	288,571 (8.7)
VII	別教育費	7,306 (2.7)	36,101 (5.5)	58,153 (9.0)	86,745 (6.1)	122,633 (6.8)	138,917 (4.6)	141,710 (4.6)	162,693 (4.9)
	その他の	23,697 (8.9)	69,161 (10.6)	95,727 (14.7)	244,250 (17.1)	153,683 (8.5)	225,111 (7.5)	395,888 (13.0)	476,824 (14.3)
	農協	146,807 (54.9)	333,964 (51.3)	318,255 (49.0)	908,837 (63.5)		1,856,947 (61.6)	1,925,308 (63.1)	2,154,912 (64.6)
	借入先	112,436 (42.0)	302,162 (46.4)	318,875 (49.1)	466,298 (32.6)		1,052,543 (34.9)	1,033,658 (33.9)	1,035,018 (31.1)
	別市中銀行など	8,211 (3.1)	14,495 (2.2)	12,150 (1.9)	55,605 (3.9)		103,905 (3.4)	94,099 (3.1)	143,380 (4.3)

備考: ( )内の数字は用途別負債額, 借入先別負債額におけるそれぞれの構成比を示す。空欄は不明。  
出典: 『農林 (水産) 統計年報』, 各年度版

付表5 農家戸数および経営地面積

(単位: 戸, ha, %)

		1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	減 少	減少率
I	農 家 戸 数	2,161,821	2,155,073	2,029,626	1,995,769	2,000,433	1,973,539	1,925,869	1,905,984	255,837	11.8
	総 耕 地 面 積	2,207,071	2,195,822	2,188,268	2,180,084	2,166,636	2,152,357	2,144,415	2,140,995	66,076	3.0
	水 田 面 積	1,310,970	1,306,789	1,308,053	1,311,512	1,315,933	1,319,903	1,324,932	1,328,529	-17,559	-1.3
	畑 面 積	896,101	889,033	880,215	868,572	850,703	832,454	819,483	812,466	83,635	9.3
	農家経営地面積	1,845,507	1,984,534	1,770,278	1,751,181	1,752,256	1,740,452			105,055	5.7
	借用地面積率 (戸当)	19.8	21.3	22.3	25.0	26.8	28.3	30.5	31.5	-11.7	-59.1
II	農 家 戸 数	725,477	639,575	635,329	616,882	623,282	607,332	579,117	584,201	141,276	19.5
	(33.6)	(29.7)	(31.3)	(30.9)	(31.2)	(30.8)	(30.1)	(30.7)			
	農家経営地面積	205,255	187,318	190,390	181,727	180,370	174,850			30,405	14.8
	(11.1)	(9.4)	(10.8)	(10.4)	(10.3)	(10.0)					
	借用地面積率 (戸当)	15.3	15.5	15.9	18.6	20.5	20.9	23.5	22.0	-6.7	-43.8
III	農 家 戸 数	764,203	747,579	742,737	724,967	718,967	707,033	686,132	663,178	101,025	13.2
	(35.3)	(34.7)	(36.6)	(36.3)	(35.9)	(35.8)	(35.6)	(34.8)			
	農家経営地面積	560,825	551,700	545,878	534,289	529,956	521,578			39,247	7.0
	(30.4)	(27.8)	(30.8)	(30.5)	(30.2)	(30.0)					
	借用地面積率 (戸当)	21.5	20.8	21.8	23.1	27.7	28.0	28.9	30.5	-9.0	-41.9
IV	農 家 戸 数	394,198	438,540	388,345	389,575	391,729	391,009	389,808	386,497	7,701	2.0
	(18.2)	(20.3)	(19.1)	(19.5)	(19.6)	(19.8)	(20.2)	(20.3)			
	農家経営地面積	480,390	535,148	473,020	474,209	476,838	476,164			4,226	0.9
	(26.0)	(27.0)	(26.7)	(27.1)	(27.2)	(27.4)					
	借用地面積率 (戸当)	22.7	24.0	24.5	27.0	30.0	30.5	32.3	32.7	-10.0	-44.1
V	農 家 戸 数	161,432	190,657	156,435	158,475	160,135	160,735	160,180	160,953	479	0.3
	(7.5)	(8.8)	(7.7)	(7.9)	(8.0)	(8.1)	(8.3)				
	農家経営地面積	276,453	326,544	267,423	270,822	273,893	274,952			1,501	0.5
	(15.0)	(16.5)	(15.1)	(15.5)	(15.6)	(15.8)					
	借用地面積率 (戸当)	20.8	23.5	24.7	27.6	25.3	28.2	30.7	31.4	-10.6	-51.0
VI	農 家 戸 数	116,511	138,722	106,780	105,870	106,320	107,430	110,632	111,155	5,356	4.6
	(5.4)	(6.4)	(5.3)	(5.3)	(5.3)	(5.4)	(5.7)	(5.8)			
	農家経営地面積	322,584	383,824	293,567	290,134	291,199	292,908			29,676	9.2
	(17.5)	(19.3)	(16.6)	(16.6)	(16.6)	(16.8)					
	借用地面積率 (戸当)	13.3	17.2	19.1	23.6	24.9	27.4	30.9	32.7	-19.4	-145.9

備考: ( )内の数字は、各層における農家戸数、農家経営地面積の全農家戸数、全農家経営地面積にたいして占めるそれぞれの割合を示す。空欄は不明。

出典:「農林(水産)統計年報」, 各年度版